

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	健康づくり推進事業					
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課 健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
茨城県公式健康アプリ「元気アップ！りいばらき」や体操動画などを活用し自ら取り組むことの出来る健康づくりを広く啓発する。また、健康づくりに取り組む機会の提供として、フィットネスクラブを利用し始める方向けに利用料の一部補助を行い、多世代の健康増進を図っていく。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
元気アップ！りいばらきの登録者数	人	842	1,059	1,200	1,300

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時 「元気アップ！りいばらき」の活用促進</li> <li>・随時 ホームページにて健康づくり情報発信</li> <li>・健康づくり応援補助金(Go toフィットネス)を活用した健康づくり取り組み促進</li> <li>4月参加事業者説明会</li> <li>6月案内チラシ・ポスター配布・SNS広報</li> <li>7月～10月参加者募集</li> <li>8月・2月モニター測定会</li> </ul>	<p><b>【茨城県公式健康アプリの活用促進】</b> 地域介護予防活動団体にチラシを配布するなど、茨城県公式健康アプリの登録活用の促進を図り、市民の健康づくりの意識促進を図った。</p> <p><b>【ホームページでの健康づくり情報の発信】</b> ふらっと取手駅周辺散策MAP活用ウォーキング、コロナに負けないフレイル予防など、自宅で出来る運動や体のリフレッシュ方法などをホームページ上で紹介し健康意識の向上を図った。</p> <p><b>【健康づくり応援補助金(Go toフィットネス)】</b> コロナ禍の中、221名の申込みがあり、うち158名が実際にフィットネスクラブに通い始めた。「健康意識が高まった、心身共に良い影響を受けた」との声があがっており、多くの市民に健康づくりに取り組む機会を提供することが出来た。</p> <p><b>【健康二次被害予防】</b> 3箇所(本庁舎、藤代庁舎、取手ウェルネスプラザ)に体組成計と自動血圧計を配備し、市民自らの健康管理に役立ててもらう環境を整備した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き茨城県公式健康アプリの活用や健康づくりに役立つ情報を発信し、健康づくりに取り組む機会を提供する事業を展開することで、市民の健康増進を図っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	3,330	5,094	4,423	令和4年度は、フィットネスクラブでの健康づくり応援事業を継続。また6月補正で新規事業としてスポーツ庁の補助金を活用した「妊産婦・子育て女性の健康づくり事業」を実施。令和3年度より増額となった。令和5年度は、引き続きフィットネスクラブでの健康づくり応援事業及び妊産婦・子育て女性の健康づくり事業を継続して実施する。
	県支出金				
	地方債				
	その他	605	459	2,136	
	一般財源	1,997	2,035	1,028	
事業費計(A)	5,932	7,588	7,587	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	市民が自分に合った健康づくりを地域の中で見つけ、選べるよう地域で活動しているフィットネスクラブ等の民間事業者と連携する。
	業務時間	720	720	720	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,283	2,280	2,280		
トータルコスト(A+B)	8,215	9,868	9,867		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手ウェルネスプラザ運営事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成27年10月にオープンした取手ウェルネスプラザは、市民の健康づくりの推進と中心市街地の持続可能な活性化を進めるための中核的な施設であり、市民交流、健康づくり、子育ての3つの支援機能を持っている。運営は指定管理者制度を導入し、民間経営のノウハウを活用しつつ、利用者のサービス向上を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
自主事業の実施状況	件	30	46	49	50

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月1回、指定管理者との連絡調整会議を開催	<p>連絡調整会議の中で、コロナ禍において自主事業を含めた運営方針を協議したほか、利用者からの意見・要望を受け適切な対応と運営改善に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、感染拡大防止策を講じることを最優先とし、特に自主事業の開催にあたっては、健康・安全面に配慮し一部内容を変更しながら実施した。</p> <p>今年度も新型コロナワクチン接種の集団接種会場となり、接種者と施設利用者とを区別した動線の確保や会場の誘導、案内を実施し安心して施設を利用できるよう努めた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	民間経営のノウハウを活用するため、指定管理者制度を導入し、利用者のサービス向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	8,721	4,234	3,923	令和2～4年度は、地方創生臨時交付金や子ども・子育て交付金の感染症対応分等を活用した感染症対策品の購入及び臨時休業に対する休業支援金を交付したが、令和5年度においては事業費の減を見込んでいる。
	県支出金	5,074	4,234	3,923	
	地方債				
	その他				
	一般財源	111,583	116,930	113,094	
事業費計(A)	125,378	125,398	120,940	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	民間運営のノウハウを活用するため、指定管理者制度を導入し、利用者のサービス向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組んでいる。
	業務時間	900	900	900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,854	2,850	2,873		
トータルコスト(A+B)	128,232	128,248	123,813		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	自治会・集会所単位での健康づくり支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らしていけるよう、地域住民が主体となった健康づくりの取り組みを支援し、自主的な介護予防活動を実施するための補助金申請の支援や活動の立ち上げ支援を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
地域介護予防支援事業補助金申請数	団体	8	9	10	11

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 地域からの健康づくり相談対応                      随時 出前講座、講師派遣相談対応  <b>【地域介護予防活動運営事業補助金】</b>                      4月～7月 補助金継続団体申請受付                      6月～7月 補助金新規申請団体申請受付                      8月 補助金新規団体交付決定                      3月 補助金実績報告受付  <b>【健康相談会】</b>                      介護予防拠点施設での高齢者向けの健康相談会を実施。</p>	<p><b>【地域介護予防活動運営事業補助金】</b>                      住み慣れた地域で住民が主体的・継続的に介護予防活動に取り組み「通いの場」を充実するための活動の立ち上げや運営に要する経費を補助することで、地域コミュニティの中での介護予防活動が図られた。                      介護予防活動団体の立ち上げについて2件新たな申請があった。                      継続申請団体については、活動内容を精査し補助金を交付した。  <b>【健康相談会】</b>                      体組成計及びザリッツ(運動機能分析装置)での測定結果をもとに理学療法士など専門家による助言・指導を行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も地域で自主的に介護予防に取り組む団体へ活動支援を実施するとともに新たに地域で活動を考える方々に補助金制度の案内を実施し、地域コミュニティの形成を図っていく。                      コロナ禍で加速した高齢者の孤独・孤立の改善を図るため、住民による自主的な介護予防活動支援を今後も継続していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	160	246	225	コロナ禍で加速した高齢者の孤独・孤立の課題を地域主体で取り組むため通いの場の立ち上げなどの相談が増加、介護予防活動団体による申請が増加したことにより増額となった。
	県支出金	80	113	113	
	地方債				
	その他				
	一般財源	400	624	562	
事業費計(A)	640	983	900	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	地域、行政、地域包括支援センター等が連携して、介護予防事業に取り組んでいく。また、参加者同士の顔の見える関係性が構築されることで社会とのつながりが生まれ、地域の絆づくりも進んでいる。
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,537	2,534	2,534		
トータルコスト(A+B)	3,177	3,517	3,434		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	特定健康診査事業（特定健康診査等事業）						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象とした健康診査を実施する事業で、疾病の要因となるメタボリックシンドロームの早期発見および早期保健指導による介入、または治療により医療費の抑制につなげることを目的とする。平成29年度に「取手市国民健康保険保健事業総合計画」(第2期データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画)を策定した。また、令和2年度は第2期データヘルス計画の中間評価を行い、計画全体の進捗状況を確認し、必要に応じて個別保健事業の見直しを行った。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
特定健康診査受診率(法定報告値) 前年度実績は次年度11月確定のためR4は見込み値	%	39.8	36.5※	42	45

※R5.4.27現在の速報値

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 健診受診券の発送 7月 夏季集団健診 9月 医療機関かつ健診未受診者に対する受診勧奨 10月・11月 秋季集団健診 7月～12月 医療機関健診 4月～3月(通年) 人間ドック助成 11月～3月 該当者に対する特定保健指導	<p>令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、事前に予約受付を行うなど、感染症予防策を講じた上で実施した。令和3年度より電話に加えてWEBでも予約ができるようにしたため、電話がつながりにくいといった声が多く聞かれず、予約も概ね円滑に実施ができた。受診率も新型コロナウイルス感染症前に戻りつつある。</p> <p>特定保健指導では、健診受診率が改善したこともあり、令和3年度は103名が利用した。一方で、令和4年度は90名の利用のため(令和5年4月27日現在)13名の減となり、特定保健指導利用率の向上が取手市の課題となっている。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	特定健康診査受診率は新型コロナウイルス感染症の水準に戻りつつあるものの、特定保健指導の利用率が減少している。集団健診会場で初回面談を行い、その後電話でフォローする特定保健指導初回面談分割実施について、令和5年3月に茨城県内自治体に調査を行い、分割実施群は非実施群に比べて統計学的有意に特定保健指導実施率が高かったことを踏まえ、現在、取手市においても初回面談分割実施導入に向けて準備を進めているところである。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	健診受診率が新型コロナウイルス感染症流行前と同水準に見込んだものの、実績は令和3年度に下回っているため、事業費は前年度減となった。令和2年度より集団健診は予約管理の元実施しているが、令和4年度は令和元年度並の実施者数を想定しているため、予約管理分を含め事業費の増加を見込む。
	県支出金	63,552	63,893	76,861	
	地方債	0	0	0	
	その他	5	8	11	
	一般財源	36,920	30,227	65,352	
事業費計(A)	100,477	94,128	142,224	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	2	3	民間企業との「取手市民の健康づくり・幸せづくりに係る包括的連携に関する協定」に基づき、平成29年度より「健診・検診受診率の向上」を共通目標に情報提供活動を実施しており、令和5年度も引き続き市民への健康意識への働きかけを行う。
	業務時間	5,220	3,480	5,220	
	その他職員人件費	2,401	2,923	3,652	
人件費計(B)	18,954	13,944	20,314		
トータルコスト(A+B)	119,431	108,072	162,538		

# 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	国民健康保険事業						
<b>総合計画重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>茨城県国民健康保険運営方針に基づき、令和4年度から国保税賦課方式を3方式から2方式へ変更した。併せて、子育て支援の拡充として、高校生以下の被保険者の均等割額において、令和4年度から第2子以降に係る分について100%減免とした。また、引き続き保険加入・保険税賦課・収納率の向上対策、医療費適正化などの様々な事業を実施し、効率的な国保運営を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
被保険者数	人	23,717	22,263	21,068	19,931

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月: 広報等による賦課方式変更周知 7月: 本算定納付書発送</p> <p>資格管理、医療費適正化等は通年確認作業等を行い、過誤件数の減少に繋げる。</p>	<p>4月15日号の広報にて、令和4年度より賦課方式が変更(3方式→2方式)となったが税率等に変更が無いこと、高校生以下第2子以降の均等割額について100%減免となることを掲載、同時にHPにも掲載した。</p> <p>7月に発送した本算定納付書においても、上記の件について添書に掲載し周知を行った。</p> <p>資格管理、医療費適正化等については、国保喪失手続き時の保険証回収を強化するなどして、過誤件数の減少に努めた。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>賦課方式変更後もこれまでの税率等を据え置き、同時に、高校生以下第2子以降の均等割額の100%減免を行うことにより、国保税の引き下げを行っているため、財源不足が見込まれる部分については国保財政調整基金を活用していく。</p> <p>また、令和6年秋以降のマイナンバーカードと健康保険証一体化(健康保険証の廃止)に向け、周知を行っていく。</p> <p>資格管理、医療費適正化については、引き続き、通年、確認作業等を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			被保険者数の減少によるもの。	
	県支出金	34,568	34,935		37,084
	地方債				
	その他	19,276	17,994		23,196
	一般財源				
事業費計(A)	53,844	52,929	60,280	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	9,600	9,600	9,600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	30,442	30,403	30,643	都道府県と市区町村が共に運営を担うことにより、更なる事務の効率化・標準化・広域化を推進し、賦課方式変更後も制度の安定化を図る。	
トータルコスト(A+B)	84,286	83,332	90,923		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	医療福祉費支給事務事業(ぬくもり医療支援事業)						
<b>総合計画 重点施策</b>	子育て世代支援策の展開	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>医療福祉費支給制度（マル福）は、小児・妊産婦・一人親家庭・重度心身障害者などの医療福祉受給対象者の一部負担金分を公費（茨城県1/2と取手市1/2）で助成することにより受療を容易にし、医療費の負担を軽減する制度である。取手市では制度対象を拡大し0歳児から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで小児マル福に該当しない方及び中学生から高校生相当年齢（18歳）までの外来医療費を「ぬくもり医療支援事業」として助成し、市単独の事業として子育て家庭に対する経済的な援助を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
医療費助成 申請件数・支給額(市単独分)	件	32,221	36,321	36,321	36,321
	千円	70,890	81,852	81,852	81,852

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>ぬくもり医療支援事業の対象者を誕生日ごとに抽出し、毎月受給者証(新規者・更新者)を発送(交付)する。 また、医療福祉費助成制度(マル福・ぬくもり)について、市ホームページ並びにメールマガジンを通して、市民への周知・啓発活動を実施する。</p>	<p>子ども(出生した日から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)の保護者の方に対して、子どもが医療機関を受診した際、保険診療にかかる医療費自己負担分の一部助成を実施した。 また、ホームページを定期的に更新し、医療福祉費助成制度について常に新しい情報を発信すると同時に、毎月(年12回)メールマガジンを発信した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後も子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成していく。また、事業の定着及び適正利用の周知・啓発を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R3実績	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	<p>医療福祉費助成制度(マル福)は、市町村が実施する医療費の一部負担金助成制度の施策に対し、昭和48年度から県が助成措置を開始した制度である。ぬくもり医療支援事業は、平成17年より市の単独事業として、県の小児マル福に該当しない方を対象として開始した制度である。コロナウイルス蔓延のため受診を控えていた中学生・高校生がコロナ終息により受診件数が増加したため令和3年度に比べ増加している。</p>
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	70,890	81,852	81,852	
事業費計(A)	70,890	81,852	81,852	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	3	3	
	業務時間	2,560	3,840	3,840	
	その他職員人件費	2	1	1	
人件費計(B)	8,120	12,162	12,258		
トータルコスト(A+B)	79,010	94,014	94,110		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	国保年金課

<b>事業目的・概要</b>
<p>現在主な保健事業や介護予防は保険者単位で実施されており、75歳以上の後期高齢者医療制度に移行した場合、これまで受けられていた保健サービスを受けられないことが課題となっている。そのため、「健康寿命延伸プラン」という国の方針において、高齢者のフレイル(虚弱)予防対策を主とした「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を、令和6年度までにすべての市町村において本格展開するという実施指標が定められている。取手市においては令和4年度より茨城県後期高齢者医療広域連合(広域連合)から受託し、本格実施を開始した。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
A: 事業実施数	事業	—	2	4	4
B: 事業実施日常生活圏域数	箇所	—	2	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係各課との連携会議、ワーキングチームによる打合せ(年3回程度)</li> <li>・茨城県後期広域連合からの業務委託、実績報告: 令和4年4月から令和5年3月まで</li> <li>・個別支援事業(ハイリスクアプローチ)</li> <li>糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップ: 令和4年6月から令和5年3月まで</li> <li>・集団支援事業(ポピュレーションアプローチ)</li> <li>身体的フレイル予防に対する健康相談: 令和4年9月から令和5年2月まで</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係各課との連携会議を令和4年5月に実施し、令和4年度の方針と実施計画を策定し、ワーキングチームを組織して、具体的な事業の検討を令和4年9月、令和5年3月に行った。</li> <li>・令和4年4月1日付で広域連合から委託契約を締結し通年で事業を実施した。令和5年3月31日付で実績報告を行った。</li> <li>・個別支援事業及び集団支援事業は当初の事業スケジュール通り実施した。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>令和5年度は個別支援事業である糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップに、健康状態不明者(医療未受療・健診未受診・介護未受給により市が健康状態を把握できないもの)への支援事業を加える予定である。また、集団支援事業においても身体的フレイル予防に対する健康相談に、口腔フレイル予防に対する健康教育を加える予定である。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	事業費実績について、令和3年度は令和4年度本格実施に向けての準備期間としてを算出した。令和4年度は広域連合からの業務委託料を基に実績を算出した。令和5年度は実施事業が増えることを見こし、9月補正により左記の事業費を計上予定である。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	748	1,907	
	一般財源	1	0	0	
事業費計(A)	1	748	1,907	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	2	2	契約を受託している広域連合との事務調整に加えて、糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップでは取手市医師会、健康状態不明者支援事業では地域包括支援センター、健康相談では茨城県リハビリテーション専門職協会、茨城県栄養士会、健康教育では取手市歯科医師会等職能専門職団体と連携・協働しながら事業を実施する。
	業務時間	100	143	550	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	317	453	1,756		
トータルコスト(A+B)	318	1,201	3,663		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	新型コロナウイルスワクチン接種事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。</p> <p>接種は国の指示のもと、県の協力により市において実施し、市の主な役割として、医療機関との委託契約・接種費用の支払、住民への個別通知(予診票・接種券)、接種手続等に関する一般相談対応、集団接種の会場確保などを担う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
ワクチン接種率 (初回接種完了の65歳以上)	%	88.09	93.8	94.0	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①12歳以上の初回接種 ②小児(5～11歳)従来株ワクチン接種開始(令和4年3月開始) ③従来株4回目追加接種(5月開始) ④12歳以上オミクロン株対応2価ワクチン(9月開始) 接種期間短縮6→5→3か月 ⑤乳幼児(6か月～4歳)従来株接種開始(11月開始) ⑥小児(5～11歳)オミクロン株対応2価ワクチン(令和5年3月開始)	接種開始当初、令和4年2月28日までの実施期間であったコロナワクチン接種が同年9月30日まで延長された。しかし、流行株の変異が続いたため、更に新しいオミクロン株対応2価ワクチンによる初回接種終了者への追加接種開始にあたり、令和5年3月末まで延長された。 また、追加接種の接種期間の短縮や小児(5～11歳)、乳幼児(6か月～4歳)のワクチン接種が開始となり、全人口の99.7%が接種の対象となったため、接種対象に応じた接種券の発送、医療機関の接種枠の調整及び集団接種を実施し、希望者全員が接種できる体制を整えた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和5年度末まで特例臨時接種が延長された。国の方針のもと、初回接種の継続と追加接種を順次進めていく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,048,416	558,420	551,174	令和3年度は初回接種及び追加接種(3回目)を大型接種会場を設けて実施したことにより、大幅な増額となっている。また、令和4年度については、使用ワクチンの変更による接種方法の見直しにより、9月以降は1人1回の追加接種となったことや大規模接種会場をやめ、公共施設等での接種を持続的に実施したことにより委託料の削減となった。
	県支出金	14,612	7,299	5,376	
	地方債				
	その他	3,943	1,985	73	
	一般財源				
事業費計(A)		1,066,971	567,704	556,623	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	16	11	6	今後とも、国の方針のもと、新型コロナウイルス感染症の予防・まん延防止を図るため、順次希望する市民へのワクチン接種を進めていく。
	業務時間	33,312	27,456	13,536	
	その他職員人件費	10	10	9	
人件費計(B)		105,642	86,963	43,216	
トータルコスト(A+B)		1,172,613	654,667	599,839	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	生活習慣病重症化予防事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>①生活習慣病を早期に発見し、受診を促すことで疾病の重症化予防を図る。          特定健診の結果により脳血管疾患、虚血性心疾患、腎不全等を発症するリスクの高い未受療者に対し、「受療行動促進モデル」に基づいた保健指導を行い、医療機関受診を促すことで、疾病の重症化を予防する。</p> <p>②糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して、県の「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき取手市医師会・守谷市・利根町とともに連携して保健指導を実施することにより、糖尿病性腎臓病の進行を防ぎ、人工透析への移行を予防する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
生活習慣病ハイリスク者介入率	%	100% (153人/153人)	100% (95人/95人)	100%	100%

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>&lt;生活習慣病重症化予防事業&gt;            6月・7月・10月・11月 特定健診実施</p> <p>10～12月、1～3月特定健診結果により、生活習慣病ハイリスク者に対し、家庭訪問を中心とした保健指導を実施。個々の健診結果に応じた保健指導及び受療勧奨を行う。</p> <p>&lt;糖尿病性腎臓病重症化予防事業&gt;            8月～保健指導開始            令和5年2月 取手・守谷・利根糖尿病性腎臓病対策推進協議会開催</p>	<p>&lt;生活習慣病重症化予防事業&gt;            特定健診結果送付後、2か月経過した後に受療行動促進モデルによる保健指導を実施した。            対象者全員に対して、保健師・管理栄養士による保健指導を実施したことにより、生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解でき、行動変容への意識づけにつながった。            令和元年度より新システムを導入したため、効率よく抽出作業ができています。</p> <p>&lt;糖尿病性腎臓病重症化予防事業&gt;            2月に推進協議会を2年ぶりに開催した。推進協議会に向けて、11月に2市1町の担当者とJAとりでの協議会担当医師で打合せ会議を実施した。プログラムの一部修正と、フォローアップの体制について検討した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後もプログラムに基づいた、保健指導及び受療勧奨を実施し、重症化予防を図る。            糖尿病性腎臓病重症化予防事業は、単年度ごとの事業評価に追加して、中・長期的な評価指標を参考にして更なる事業の充実を図っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				糖尿病性腎臓病重症化予防の保健指導対象者を、腎機能低下レベルの高度、中高度のみならず、軽中度を含めたことにより、保健指導利用者が増えたため。
	県支出金	4,687	5,016	9,465	
	地方債				
	その他				
	一般財源	811	660	686	
事業費計(A)	5,498	5,676	10,151		
人件費	正規職員数	12	14	12	生活習慣病重症化予防事業は、平成27年度末で大阪大学の研究が終了し、市の単独事業として、受療行動促進モデルによる保健指導を継続実施中。 平成30年度より取手市医師会と2市1町による協議会を設置し、糖尿病性腎臓病重症化予防事業の保健指導を開始。令和元年度より糖尿病治療中断者への受療勧奨も実施した。加えて、糖尿病学習会を継続的に実施し、幅広いターゲットに対して重層的なアプローチを行い、高血糖者の割合の減少をはかる。
	業務時間	861	994	861	
	その他職員人件費	51	51	51	
人件費計(B)	2,781	3,199	2,799		
トータルコスト(A+B)	8,279	8,875	12,950		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	成人健康教育事業（成人健康教育事業の推進）						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
市民の健康維持増進のために、保健師による血圧測定や尿検査、検査結果等の健康に関する健康相談を行なう。また、健康教育事業として保健師及び管理栄養士による「女性向けの健康教育」「出前講座」「健康に関する講演会」等を実施する。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
集団・個別健康教育実施者数	人	805	738	1000	1000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
〈健康相談(テーマ別)〉 5月・9月・1月：体の日 4月・6月・10月・12月・2月：骨の日 7月・3月：栄養講座 8月・11月：体操の日 〈若い女性対象の健康教育〉 レディースデイ健診や子育て支援センター 来所者等への健康に関する意識向上に 向けた教育 〈糖尿病学習会〉 特定健診後、基準値より血糖値が高値者を 対象に、医師・運動指導士等による講話、実 技を行う。 〈歯科講演会〉 オーラルフレイルについて歯科医師より講話 〈出前講座〉 地域の団体からの各種依頼による講座	〈健康相談(テーマ別)〉 ・4月～3月：テーマ別健康相談(月1回) 〈若い女性対象の健康教育〉 ・8～9月、11～12月 乳がん検診(集団)時に啓発DVDを活用。 お風呂ポスター、プレストセルフチェッカーを配布 ・9月：子育て支援センターでママの健康チェック、 がん検診案内を実施(4日間) ・11～12月：若い女性対象の健康教育(8日間) →レディースデイ健診時に実施 〈糖尿病学習会〉 ・1月：糖尿病学習会(3日間) 〈歯科講演会〉 ・12月：歯科講演会(1日間) 〈出前講座〉 ・通年実施	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	特定健診事後に行う糖尿病学習会は、内科及び歯科医師・栄養士・健康運動指導士による講話や実技を継続していく。健康相談はテーマを見直し、体の日、骨の日の他に、令和4年度から栄養講座(いつまでも元気に過ごすための食事のポイントを管理栄養士が講話)と体操の日(フレイル予防の体操)を実施した。テーマによって参加者の人数にばらつきはあるが、内容を分かりやすいものにし、多くの方が利用しやすい環境を整えらるとともに、健康維持・増進できるように支援していきたい。若い女性を対象とした健康教育は、レディースデイ健診や子宮・乳がん検診等で、子宮がん・乳がんDVDを使用し、がんの知識や、プレスト・アウェアネス(乳房を意識する生活習慣)を意識してもらえよう普及啓発を行っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	健康教育の講演会謝礼の中で、歯科講演会の予算は、歯科保健関係経費で計上したため減額となっている。
	県支出金	302	323	262	
	地方債				
	その他	0	0	0	
	一般財源	150	288	403	
事業費計(A)	452	611	665	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	14	14	14	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の開始に合わせて、令和4年度より、健康相談において栄養講座・体操の日を新たに実施する。今後も、国保年金課・高齢福祉課・健康づくり推進課と連携しながら、健康教育や健康相談事業におけるフレイル予防にも力を入れていく。
	業務時間	4,980	4,980	5,000	
	その他職員人件費	300	300	300	
人件費計(B)	16,092	16,072	16,260		
トータルコスト(A+B)	16,544	16,683	16,925		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	親子の絆づくりプログラム事業（BP1プログラム）の推進						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>0歳児(2～5か月児)を初めて育てている母親を対象に、子育ての知識や仲間づくりを通して親子の絆を深め、母親の育児不安を軽減し、子どもの心の安定を育むことを目的とする。</p> <p>プログラム内容は、1回目「新しい出会い」・2回目「赤ちゃんのいる生活」・3回目「赤ちゃんとの接し方」・4回目「親になること」の4回実施(1回2時間)。1プログラム10組程度、ファシリテーター2名で対応。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
参加延べ人数	人	298	293	300	300

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>5月、7月、9月、10月、1月、3月 実施回数 24回 (1クール4回×6クール)</p> <p>ファシリテーター養成講座:1人受講 ファシリテーター更新研修:3人受講</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染予防対策を徹底しながら、プログラムを進行した。</p> <p>ファシリテーター更新研修はオンラインで実施し、変更点等を学習することで、スムーズな実施に繋がった。</p> <p>出生数の減少に伴い、延参加人数は減少したものの、初めての子育てをする母親の育児不安の軽減と共に、親どうしのつながりとして仲間づくりを推進することができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>対象となる母子に対し、引き続きプログラムの目的を周知し、参加率の向上を図りながら育児支援に努める。事業の進め方については、感染対策に努めつつ、目的に沿った実施方法を随時検討していく。</p> <p>保健師等のBP1プログラムを行うファシリテーター資格取得、ファシリテーター更新研修を計画的に進めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				出生数減少、新型コロナウイルス感染症等の影響により、参加者数の減少に伴い、事業費削減となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	97	66	80	
	一般財源	234	173	167	
事業費計(A)		331	239	247	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	8	4	5	BP1プログラムの内容を周知し、参加率の向上を目指すことで、育児不安の軽減につなげる。
	業務時間	180	192	190	
	その他職員人件費	119	282	280	
人件費計(B)		690	890	886	
トータルコスト(A+B)		1,021	1,129	1,133	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	レッツトライ高校生講座の推進						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
大人へと成長していく高校生の時期に、男女の体や心、将来の妊娠、出産、病気、感染症等について学び、今後のライフプランを考え、主体的な生き方の一歩とできるよう支援する。 市内の高校において、産婦人科医師・大学教員による講座を実施。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
講座参加者数	人	1593	601	2084	1200

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
〈産婦人科医による講座〉 ・9月 高校1校 ・11月 高校1校  〈茨城県立医療大学 准教授による講座〉 ・7月 高校1校 ・9月 高校1校  〈実行委員会〉 ・12月	〈産婦人科医による講座〉 9月13日 藤代高等学校 225名 11月22日 藤代紫水高等学校 205名 〈准教授による講座開催〉 7月13日 取手第二高等学校 131名 9月28日 取手第一高等学校 40名  産婦人科医・茨城県立医療大学准教授による講座を通して、高校生が男女の体と心の変化や妊娠・出産(産後うつ含む)、赤ちゃんのいる生活、性感染症等病気の予防について知識を習得し、命の大切さやライフプランの理解を深めるきっかけとした。 〈実行委員会〉 12月22日 茨城県立医療大学准教授、竜ヶ崎保健所 市内高校養護教諭、保健センターによる実行委員会を開催。各学校から感想や要望、次年度の取組みについて意見交換を実施。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生が自分のライフプランを考えるための講座内容を随時検討しながら、継続的な実施を目指す。</li> <li>・高校生が自分の体や心のことなどを気軽に相談できるよう、様々な場での相談支援体制を充実していくために、高校教育の現場と保健センターの連携強化に向けた環境の構築を目指す。</li> <li>・令和2年度から、赤ちゃん触れ合い体験について新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していたため、実行委員会において、県の「赤ちゃんふれあい体験授業の費用補助事業」について情報提供を行った。</li> <li>・トランスジェンダーなど性に関する悩みを抱える生徒が実際にいるという実情から、多様性を受け入れ、理解を深めるため、LGBTの内容やデートDVに関する内容も予定。</li> </ul>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				当初の計画から事業変更(取手松陽高校の実施中止)があり、参加者数の減少に伴い、配布資料・謝礼とも減少したため事業費が減少した。
	県支出金	218	110	260	
	地方債				
	その他				
	一般財源	220	111	261	
事業費計(A)	438	221	521	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	2	実行委員会を通し、各校の現状等を含めた情報交換を実施しながら、講座内容の充実を図り、高校教育の現場と保健センターが相談等で連携できる環境の構築を目指す。
	業務時間	100	100	100	
	その他職員人件費	36	36	36	
人件費計(B)	353	353	355		
トータルコスト(A+B)	791	574	876		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手市食生活改善推進協議会（ヘルスマイト）による健康づくり普及事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	健康づくりの推進	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	健康増進部	<b>担当課</b>	保健センター

<b>事業目的・概要</b>
<p>市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送るために、取手市食生活改善推進協議会に以下の事業を委託し、食を通じた生活習慣病対策の普及啓発等により市民の健康づくりを推進する。</p> <p>(1) 乳幼児健診・母子保健事業時における離乳食の試食提供業務とその他普及活動  (2) 成人健康教育時における生活習慣病予防普及活動  (3) 高齢者の健康保持・増進に関する普及活動  (4) メタボリック予防、高血圧・減塩食の普及活動  (5) 市事業への業務援助  (6) 普及活動に必要な研修会及び会議への出席  (7) 食育実践活動の実施  (8) その他必要と認める業務</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
普及事業実施回数	回	23	43	60	60

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>普及事業、市協力事業、普及・伝達活動、日本食生活協会・県普及事業として、生活習慣病予防や食育講座、離乳食教室等、母子から高齢者まで幅広く普及活動を実施。</p>	<p>〈普及活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離乳食教室 年24回</li> <li>・「食育の日」産直所におけるレシピ提供 年5回</li> <li>・骨粗しょう症検診での資料提供 年3回</li> <li>・地域子育て支援センターでの食育(朝ごはんレシピ提供) 年1回</li> <li>・生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業(聖徳高校にて冊子郵送) 年1回</li> <li>・茨城食文化伝承事業 年1回</li> </ul> <p>〈個別の普及活動〉</p> <p>子ども、若者(働き世代)、高齢者に対して、集会や対話および訪問などで健康寿命の延伸、食育に関する知識の普及・啓蒙を推進している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手市食生活改善推進協議会に委託し、継続して市民への健康づくりの普及啓発を行っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				取手市食生活改善推進協議会は、地域において、健康づくり活動を食を通じて推進している団体であり、旧取手市と旧藤代町で活動していた各団体が、平成17年度の合併により取手市食生活改善推進協議会として組織が一本化され、現在に至っている。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	63	20	750	
事業費計(A)	63	20	750	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	1	2	市民の食に関する健康増進意識を高めていくため、引き続き取手市食生活改善推進協議会に食と健康に関する業務を委託して事業を行なうと共に、国保年金課・健康づくり推進課・高齢福祉課・保健センターで連携して進めている「保健事業と介護予防の一体的実施」におけるフレイル予防等においても食を通じた事業として取り組んでいく。
	業務時間	181	492	550	
	その他職員人件費	122	581	775	
人件費計(B)	696	2,139	2,531		
トータルコスト(A+B)	759	2,159	3,281		